

転機の日本経済・経済政策の岐路

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

2012年12月16日に投開票された第46回衆議院議員総選挙は、野党・自民党が絶対安定多数となる294議席を獲得して大勝し、衆議院第1党に返り咲いて、政権を奪還した。一方、与党・民主党は、57議席しか獲得できず惨敗となった。2009年の衆院選で308議席を獲得し、当時の国民の期待を一心に背負って「政権交代」を果たした民主党政権は、あえなく3年3か月で幕を閉じることとなった。

2012年総選挙の争点の一つは、長引くデフレからの脱却をめぐる経済政策にあった。デフレ（一般物価水準の下落）は、消費者物価指数（CPI）で見ると99年頃から、GDPデフレーターで見ると95年頃から始まっており、10年を超える長いスパンで続いている。自民党の安倍総裁は、総選挙の時点から、金融緩和を軸に、物価目標（インフレ・ターゲット）2%を設定して、デフレからの脱却を目指すと言明してきた¹。総選挙での自民党の大勝は、2%の物価目標は現実的でない主張とする民主党・野田首相や日本銀行・白川総裁（いずれも当時）の主張を退け、金融市場の期待を引き寄せ、リフレ派を勢いづかせた。

安倍政権の経済政策はアベノミクスと呼ばれるようになったが、それは、金融緩和に加え、財政出動と成長戦略を合わせた“3本の矢”と呼ばれる経済政策の総称である。1990年代初頭のバブル経済の崩壊以来続く、「失われた20年」と呼ばれる日本経済の長期停滞を脱出するための経済政策として期待を集めている。

第1の矢の金融緩和は、2013年1月22日、日銀と政府が、物価目標を2%とする「共同声明」を発表することで一応の目処がつき、第2の矢の財政出動も、ひとまず、2013年2月26日、緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が可決・成立したことで区切りがついた。第3の矢である成長戦略は、規制改革や次世代インフラの構築など様々な案が取りざたされているが、2013年3月現在、明確な形では日の目をみえていない。

アベノミクスがもたらす帰結については、おそらく次の3つのシナリオが考えられるであろう。第1に、物価が上昇せず、デフレ脱却の効果が認められない失敗シナリオ、第2に、安倍政権の期待通り、2~3%のマイルド・インフレを実現し、成長の軌道に乗る成功シナリオ、第3に、金融緩和の効果が強すぎて、4%以上の高いインフレ（場合によっては物価上昇率がより高いハイパー・インフレ）を惹き起こす失敗シナリオである。大方、慎重派の懸念は、このうち第3のシナリオへの危惧にあるようである。

アベノミクスが成功するか失敗するかは、国民の将来に対する期待とそれに伴う行動に依存するから、おいそれと予測することはできない。しかし、20年もの長きにわたる日本経済の停滞

¹ 『日本経済新聞』2012年12月1日。

に、有効な処方箋を出せなかった歴代政権の無策を顧みれば、一つの挑戦として試みられて良い経済政策であるようにも見える。一つの経済政策の岐路である。

2012年総選挙の争点のいま一つは、エネルギー政策に関わるものである。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)によって、福島第一原子力発電所で、国際原子力事象評価尺度で、最悪のレベル7に相当する原子力事故が発生した。全国的に脱原発の機運が盛り上がり、民主党政権は、2030年代までに原発稼働ゼロを目指す方針を決定したが、総選挙後、安倍首相は、2013年1月30日の衆議院代表質問で、原発稼働ゼロを「ゼロベースで」見直すことを明言した²。これによって、原発を漸減させる方針が維持されるのか、それとも新增設までをも含む原発推進へ後戻りするのか、日本のエネルギー政策は極めて不透明になった。これも、もう一つの経済政策の岐路といってよい。

日本経済は転機を迎えている。「失われた20年」から脱出できるかどうかの転機でもあり、エネルギー政策でいえば、クリーンで安全な次世代エネルギーへの転換が進むかどうかという転機である。こうした転機に、どのような経済政策を選択するのか、重要な岐路となる時だということは間違いないであろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、東日本大震災後のエネルギー問題、累増する財政赤字にみられる財政問題、進行する少子化と子育て環境の整備問題、ワーキングプアに代表される貧困問題などに対して、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した4本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

井上論文「3.11後のエネルギー政策の方向性」は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、震災による福島第一原子力発電所事故を受け、日本のエネルギー政策が大きな転換点を迎えようとしていることを踏まえ、安全で安定的なエネルギー供給を検討し、これからの日本がとるべきエネルギー政策について考察する。まず、電力供給の歴史や内訳を確認し、原子力発電に依存している日本の体質を明らかにする。さらに、原発を失った後の電源構成について、その代わりとなる電源は、短期的には天然ガスによる火力発電であること、長期的には再生可能エネルギーに期待を寄せつつ、それにはまだ幾分か技術革新が必要であることを示す。その再生可能エネルギー普及の要は、固定価格買取制度と日本版スマートグリッドであるとし、需要家に広く

² 『日本経済新聞』2013年1月31日。

薄く負担させる租税的な投資回収と、不安定な出力や分散的発電に耐えうる送・配電システムの構築であると述べる。最後に、安全なエネルギー供給を確保し、安易に原発を再稼働させることのない社会の実現が求められていると結ぶ。

尾崎論文「日本における財政赤字の問題点とその解決策」は、名目 GDP 比で主要先進国中最悪の水準にある日本財政の累積債務問題に焦点を当てる。まず、財政赤字が累増している日本の現状について、国際比較を交えながら説明する。そして、日本にとって財政赤字の累増がどう問題なのかを考察したうえで、その問題解決について税制上の措置、金融政策や新たな需要の喚起などデフレからの脱却方法について触れながら述べていく。税制に関しては、消費税の増税が決定したが、個人所得税や法人所得税の見直しや、消費税の逆進性の緩和のための複数税率の導入、還付型税額控除とマイナンバーなど、新たな措置も検討する必要があるとする。さらに、景気を回復し歳入を増やして財政再建を実現するために、前提としてデフレからの脱却が必要と指摘して、インフレーション・ターゲティングや新たな需要の喚起による経済成長という諸説に検討を加える。最後に、政府は、上で述べてきた事を踏まえ、財政の役割を果たしながらその健全化を実現していかなければならないと結ぶ。

前原論文「子育て環境の整備に向けて」は、2012 年現在、未婚化・晩婚化が進むことで子ども数は減り、少子化が深刻な問題となっており、さらに、少子化が原因となり、将来の労働力の低下による経済活動や所得の成長率の低下や、現役世代の税・社会保障負担が大きくなるといった問題が発生しているという現状認識から出発する。そして、この少子化の現状を踏まえ、諸外国とこれまでの日本の少子化対策から、これからの子育て環境の整備について考察する。子育て環境の整備に向けて、日本におけるエンゼルプランや待機児童ゼロ作戦といった対策が、結果として少子化を食い止めるには至らなかったどころか、むしろ、待機児童の増加が進むなど、子育て環境はより悪化したことを明らかにする。北欧諸国のように、仕事と家庭の両立が実現できる子育て支援の導入が急がれるが、文化や環境の差があるためそのままの導入ではなく、日本人に見合った政策を行う必要がある、そして、社会全体として子育て環境を整えるために、男性の子育て参画とワーク・ライフ・バランスの推進が重要になると説く。

佐富論文「ワーキングプアの増加による問題とその解決策」は、労働市場の流動化と経済の長期停滞といった要因が複合的に絡み合い、働いても人並みの生活を送ることができないワーキングプアという低賃金労働者が増えていった現状を鑑み、ワーキングプアの増加とそれに伴う問題、そして、ワーキングプアから脱するためにどのような政策を行っていくべきかについて考察する。日本で、どうしても改善しなければいけないのはセーフティ・ネットの穴である。社会保険制度に問題があり、そこからワーキングプアに代表される低賃金労働者が増加した。そして、非正規労働者がキャリアアップを図り、正規労働者になるための対策が必要であるとする。正規労働者として働くために、現状人手が足りていない医療、看護、農業などに目を向けていくこと、加え

て、求職者支援制度も上手く活用していくことなどを提案する。さらに、最後に、一番望ましいのは、正規労働者・非正規労働者の区別なく同じ内容・量の仕事をしている場合は賃金に差をつけるのではなく同じ対価を支払っていくことであると指摘する。

このジャーナルは、論文を執筆した4名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2013年3月24日